

# 大船渡市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成24年度	39,117	89,347,858	13,169,777	3,329,072	3.7	7.1

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年度	342	1,304,195	312,986	463,815	2,080,996	6,085	5,703

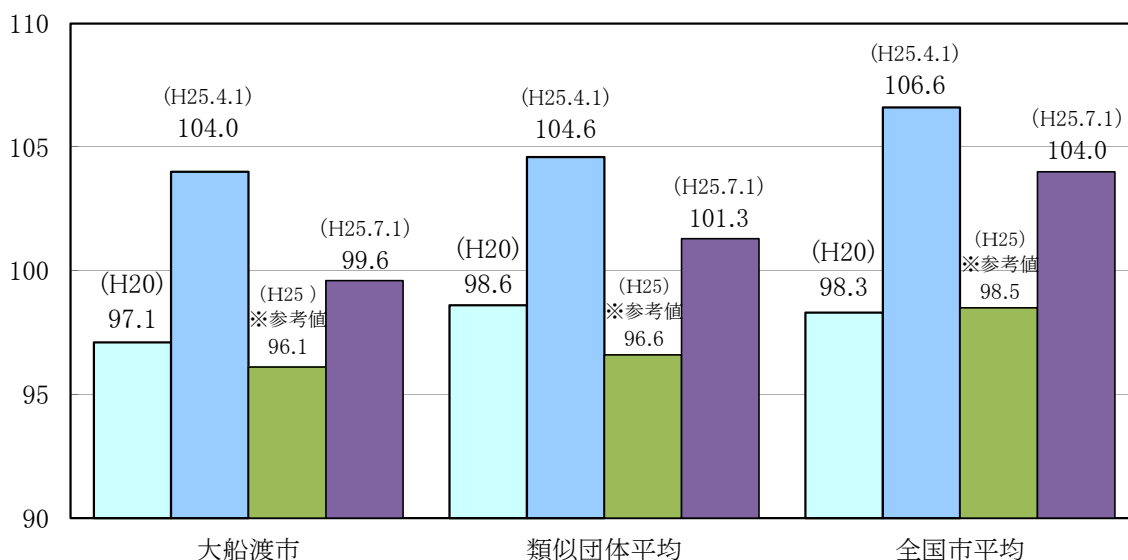
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

#### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)給料表1から2級は▲2.56%減額、給料表3から6級は▲4.30%減額 ラスパイレス指数・・・104.0(減額前(H25.4.1))、96.1(参考値)、99.6(減額後(H25.7.1))	

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による減額措置がないとした場合の値です。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成25年4月1日現在）

単位:円

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	403,200	422,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大船渡市	41.3 歳	312,938 円	373,645 円	328,928 円
岩手県	43.8 歳	335,110 円	399,081 円	364,259 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

(注) 国欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による減額措置がないとした場合の値（減額前）です。

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	
大船渡市	47.8歳	43人	321,321円	348,498円	336,309円	—	—	—	—
うち給食調理員	49.5歳	16人	328,269円	342,966円	334,363円	調理士	42.7歳	201,900円	1.70
うち学校用務員	46.2歳	18人	308,489円	337,276円	326,156円	用務員	53.7歳	202,700円	1.66
うち自動車運転手	45.7歳	4人	340,050円	400,734円	367,800円	自家用乗 用自動車 運転手	57.9歳	194,000円	2.07
岩手県	49.6歳	309人	324,141円	359,018円	344,615円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119円 (286,850円)	—	309,534円 (325,400円)	—	—	—	—
類似団体	49.3歳	23人	309,919円	334,443円	322,272円	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、平均給与月額（国ベース）は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを用いている。（平成22年～24年）  
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 5 国欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による減額措置がないとした場合の値（減額前）です。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		大船渡市	岩手県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	—

(注) 国欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

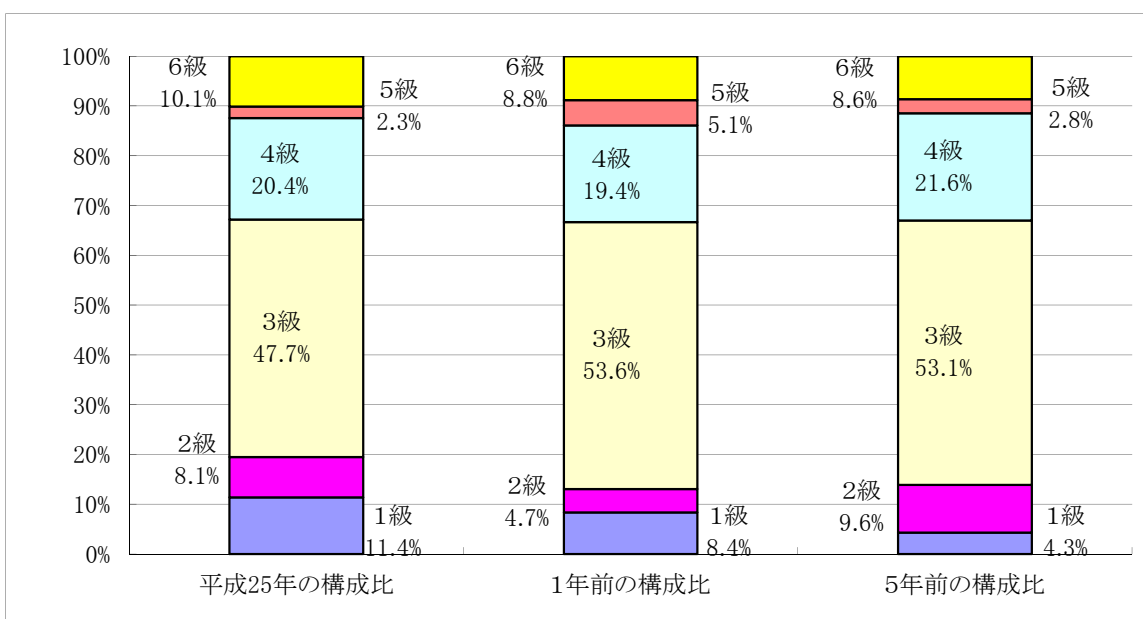
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,400 円	288,400 円	321,900 円
	高校卒	212,700 円	258,200 円	295,500 円
技能労務職	高校卒	202,400 円	245,900 円	270,700 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	35 人	11.4 %
2 級	主事、技師	25 人	8.1 %
3 級	係長、主任、技師	147 人	47.7 %
4 級	課長補佐、主幹、係長、主査	63 人	20.4 %
5 級	課長、技監	7 人	2.3 %
6 級	部長、室長、課長	31 人	10.1 %
	計	308 人	100.0 %

(注) 1 大船渡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に、8級制から6級制に変更した。（旧給料表の1級及び2級を1級に、4級及び5級を3級にそれぞれ統合した。）

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

大船渡市一般職の職員の給与に関する条例第5条第5項では、「職員の昇給は規則で定める日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて行うものとする。」と定められています。  
 平成18年4月から、これまでの特別昇給と普通昇給を統合し、昇給の区分を5段階設けることにより、職員の勤務成績が適切に反映される新たな昇給制度が導入されました。  
 現在は、その制度への移行期間であることから、これまでの勤務成績評定を活用しているとともに、休職した職員や懲戒処分を受けた職員に対しては、昇給を抑制する形で運用しています。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大船渡市	岩手県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,311 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,636 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.40) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.40) 月分 (0.65) 月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( ) は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成18年4月以降、勤勉手当の成績率及び人員分布率が新たに定められ、公務における成績主義の推進等の観点から、職員の勤務成績に応じた支給を実現できる制度となりました。  
 しかし、職員が著しく少数であること等により、この制度の活用が適さない場合には、市長が別に定めることとされており、当市においては、職員個々に較差をつけるだけの明確な基準がないことから、従来の成績率の算定制度を活用することと定め運用しています。

### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

大船渡市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 21,394 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給していない。

### (4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(平成24年度決算)	1,181 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	26,901 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)	13.9 %		
手当の種類(手当数)	12 種類		
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
賦課徴収手当	税務担当職員	税の賦課・徴収業務	月額 2,200円
保健業務手当	保健師及び看護師	検査・健診業務	月額 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	164,227 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	632 千円
支給実績(平成23年度決算)	165,284 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	584 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	1 配偶者=13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 1人につき=6,500円 ※ 配偶者がいない場合、 1人目の扶養親族は 11,000円 2人目以降は 6,500円 ※ 満16歳年度から満22歳 年度までの子1人につき =5,000円加算	同じ	-	41,697 千円	202,413 円
住居手当	借家・借間に居住する職員 (ア)家賃が月額23,000円 以下=家賃-12,000円 (イ)家賃が月額23,000円超 =(家賃-23,000円)÷2 +11,000円 ※27,000円を限度	同じ	-	11,975 千円	239,500 円
通勤手当	1 交通機関を利用して通勤 =運賃に応じ最高月額 55,000円まで 2 自家用車などで通勤 =通勤距離に応じ最高 33,000円まで	1 交通機関を利用して通勤 =運賃に応じ最高月額 55,000円まで 2 自家用車などで通勤 =通勤距離に応じ最高 24,500円まで		26,221 千円	84,042 円
管理職手当	1 部長級 =給料月額の12% 2 課長級 =給料月額の10%	管理又は監督の地位にある 職員に支給 (月額27,100円~133,600円)		10,620 千円	246,977 円
単身赴任手当	月額23,000円 距離に応じて 6,000円~45,000円を加算	同じ	-	4,568 千円	326,286 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	734,400 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副市長	607,500 円	989,000 円/ 259,000 円
報酬	議長	392,000 円	816,000 円/ 483,000 円
	副議長	339,000 円	545,000 円/ 230,000 円
	議員	320,000 円	474,000 円/ 200,000 円
期末手当	市長	(平成24年度支給割合)	
	副市長	2.95 月分	
退職手当	議長	(平成24年度支給割合)	
	副議長	2.95 月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(支給時期)
	副市長	給料月額×42.5/100×勤続月数	退任時に支給
		給料月額×24.5/100×勤続月数	退任時に支給

## 7 職員数の状況

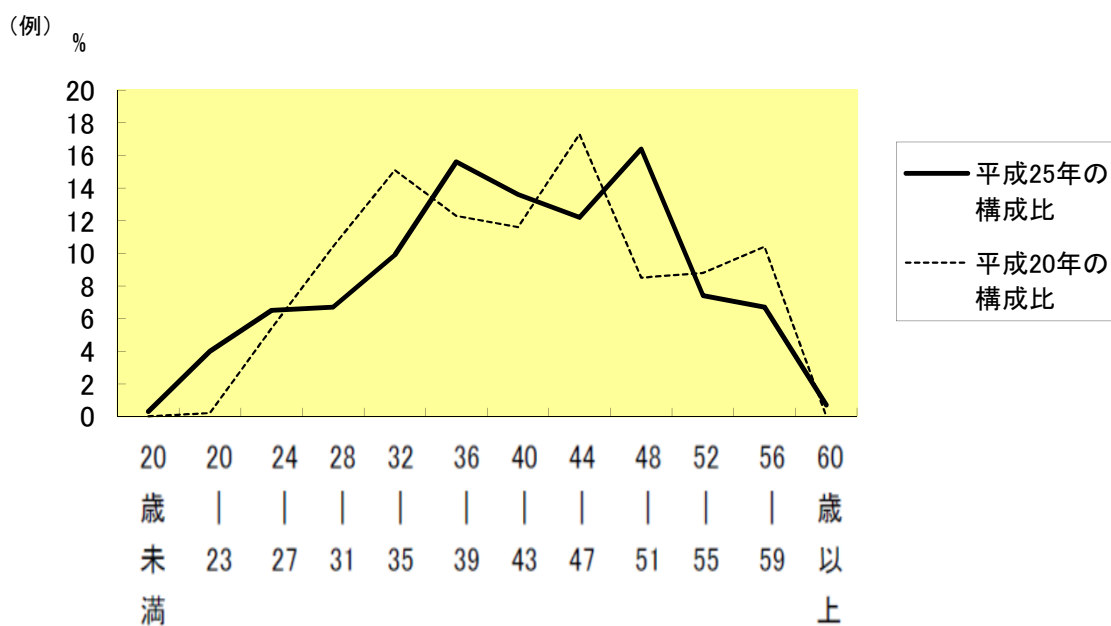
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	議 会	5	5	0	
	一 般 行 政				
	総 務	90	89	1	企画開発、車両管理への職員増
	税 務	19	19	0	
	民 生	25	27	△ 2	退職
	衛 生	19	17	2	廃棄物処理事業への職員増
	労 働	2	1	1	労働関係事業への職員増
	農林水産	34	33	1	水産振興事業への職員増
	商 工	13	13	0	
	土 木	57	55	2	復興事業に係る都市計画事業への職員増
	小 計	264	259	5	<参考:一般行政> 人口1万人当たりの職員数 67.49人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.57人)
	教育部門	85	83	2	高台移転に係る発掘事業等への職員増
	小 計	85	83	2	
公 営 企 業 等	病 院	11	11	0	
	水 道	16	15	1	簡易水道事業への職員増
	下水道	10	10	0	
	その他	18	17	1	介護事業への職員増
	小 計	55	53	2	
合 計		404 [512]	395 [512]	9	<参考:普通会計> 人口1万人当たりの職員数 89.22人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.00人)

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	16人	26人	27人	40人	63人	55人	49人	66人	30人	27人	3人	403人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	275	268	269	276	259	264	△ 11	(△ 4.2%)
教育	96	90	88	88	83	85	△ 11	(△ 12.9%)
普通会計	371	358	357	364	342	349	△ 22	(△ 6.3%)
公営企業等会計	53	57	55	56	53	55	2	(3.6%)
総合計	424	415	412	420	395	404	△ 20	(△ 5.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 24年度	千円 535,387	千円 17,458	千円 70,421	% 13.2	% 14.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 24年度	人 12	千円 46,472	千円 7,324	千円 16,625	千円 70,421	千円 5,868	千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

特になし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大船渡市水道事業所	40.1 歳	322,723 円	489,034 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

大船渡市水道事業所		団体平均	
1人当たり平均支給額(平成24年度)	1,385 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度)	1,476 千円
(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.40) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%～15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

大船渡市水道事業所			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期特例措置 (2%～20%加算)			定年前早期特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	0 千円		1人当たり平均支給額	14,889 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。



ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給していない

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		61 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		20,400 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度）		25.0 %	
手当の種類（手当数）		1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道料金徴収手当	水道事業の業務を行う職員	水道料金の徴収業務	月額 1,700円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	4,001 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	333 千円
支給実績（平成23年度決算）	5,022 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	558 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成24年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成24年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ			1,383 千円	197,571 円
住居手当	一般行政職と同じ			438 千円	219,000 円
通勤手当	一般行政職と同じ			1,170 千円	130,000 円